

第2回さくら市総合計画審議会 各委員からの意見と事務局回答

組織・団体名	氏名	No	意見等	意見に対する事務局回答
宇都宮大学	三橋 伸夫	1	1-1 健やかに産み育てられる環境づくり 基本事業3—指標「こどもひとりあたり児童医療費助成額」 ・＜コメント＞助成額はかかった医療費に応じたものと考えられるので、児童医療費自体が増えることを意味しないか。予防することが行政本来の役割ではないのか。	第3次総合計画ではすべての指標に「上がるとよい」または「下がるとよい」と設定したいと考えます（これを設定しない場合、指標の数値が毎年度変化しても良くなったのか悪くなったのか評価できないためです。）。 医療費は上がるとよいのか、または下がるとよいのか判断が難しい指標ではありますが、本件は、保健政策でなく、子育て支援政策として行う児童医療費の助成に係るものでありますので、上がるとよい指標と設定しました。
		2	1-3 生涯学習・スポーツの推進 基本事業2—指標「市で開催する文化芸術事業の参加者数」 ＜コメント＞開催事業数によって左右されないか。 基本事業3—指標「…延べ参加者数」「…延べ利用者数」 ・＜コメント＞どちらも「広がり」まではとらえられないのでは（ひとりが何度も参加するような面はないか）。「広がり」をとらえるのであれば、市民アンケートが望ましい。	・基本事業2の指標についてご指摘のとおり、「広がり」をとらえるため、芸術・文化・歴史に関する事業に参加している市民の割合に変更します。 ・施策の指標として「週1回以上スポーツ・レクリエーションをおこなっている市民割合」（市民アンケート）を設定しています。 ご指摘の「広がり」については、施策の指標で観測し、施策の実現のために実施するスポーツ教室・スポーツ施設の運営等の成果を「各種スポーツ教室・大会の延べ参加者数」「市内の体育施設の年間延べ利用者数」で把握したいと考えております。
		3	2-1 誰一人取り残さない社会福祉の推進 基本事業5—指標「長寿命化を実施した公営住宅戸数の割合」 ・＜コメント＞除却した戸数（分母の減少）がある場合、実施がなくとも割合は高まってしまうので、『長寿命化を実施した住宅戸数』そのものを指標とすべきではないか。	公営住宅長寿命化計画に基づいた指標であり、滅失予定の公営住宅はもともと分母に含まれておりません。
		4	2-2 自分らしい暮らしの継続のための高齢者福祉 基本事業3—指標「高齢者1人当たりの介護保険の給付額＜月額＞の栃木県との差異」 ・＜コメント＞なぜ県との差異で「小さくなる」ことが改善と考えられるのか理解できない。単に、「給付額」ではダメなのか。 ※用語解説（あるいは説明）が必要	団塊の世代が後期高齢者に突入し、今後「高齢者の平均年齢」が上昇します。そのため、市の政策に関わらず「高齢者1人当たりの介護保険の給付額」は増加していくものと考えます。 給付額が増加する中で市の取組の効果を評価するために、県との比較を指標として設定しました。 さくら市が11、県が10の場合には「+1」、さくら市が9、県が10の場合には「-1」となり、小さくなるほど市の取組に効果があったことを示しています。 分かりやすくするため、解説等を加えます。

組織・団体名	氏名	No	意見等	意見に対する事務局回答
		5	2-3 保健・医療体制の充実と健康づくり 基本事業4-前頁の救急搬送の課題記述を受けて、新たに3つめの指標として「救急車の現場への平均到着時間」（仮）を設けてはどうか。	救急車についてはさくら市を管轄しているのは塩谷広域行政組合消防本部であり、市の取組により救急車の現場への平均到着時間を変化させることが困難であるため、指標として設定していません。
		6	3-1 持続と発展の農林水産業 基本事業1-指標「担い手（個人・法人）への農地の集積率」 ・＜コメント＞集積率について用語解説（定義）が必要 基本事業3-指標「環境保全型農業への取組面積」 ・＜コメント＞環境保全型農業について用語解説（定義）が必要 基本事業4-指標「学校給食で使用する地元農産物の割合」 ・＜コメント＞用語解説（定義）が必要～割合はカロリーベースなのか金額ベースなのか	・同ページ内にそれぞれ用語解説を加えます。 ・「学校給食で使用する地元農産物の割合」の計算方法は重量ベースです。成果指標に説明を加えます。
		7	3-2 地域経済を支える商工業 基本事業3-指標「市内の法人設立件数」 ・＜コメント＞倒産・廃業等の法人減少数との差（実質増）ではなくてよいか。	施策3-2「地域経済を支える商工業」には次のとおり基本事業を3つ設定しています。 1 中小企業の経営基盤の強化支援（地元企業の個別支援） 2 企業の誘致・立地の促進 3 創業の促進 3 創業の促進では、創業の支援を主な取組としているため、「市内の法人設立件数」という指標を設定しています。 倒産・廃業に陥らないように企業の経営基盤強化を支援するという観点では基本事業1 中小企業の経営基盤の強化支援（地元企業の個別支援）で取組を行います。
		8	4-1 次世代に継承する自然環境の保全 基本事業1-指標「産業部門の温室効果ガス排出削減率」 ・＜コメント＞「市民一人当たりのCO2排出量」（参考資料P129）の方が、市民にとってわかりやすいのではないか。	第2次総合計画後期基本計画では「市民一人当たりのCO2排出量」という指標がありましたが、今回作成した素案では「市内全域の温室効果ガス排出削減率（H25年度比）」としています。環境省がとりまとめて公表する値でもあり、全国の他市と比較できる指標にしたいという考えによります。
		9	4-2 安心して日常を過ごせる地域の構築 基本事業3-「交通安全のために実践している事項数」 ・＜コメント＞「事項」について用語解説（定義）が必要	同ページ内に用語解説を加えます。

組織・団体名	氏名	No	意見等	意見に対する事務局回答
		10	4-3 いのちとくらしを守る災害対策 基本事業4-指標：3つの指標 ・＜コメント＞3つの指標はいずれも災害の有無で年変動が大きく指標としては不適切ではないか。それぞれに関連する土木事業の実施に係る指標設定をしてはどうか。 基本事業5-指標「住宅の耐震化率」 ・＜コメント＞滅失する非耐震化住宅（母数の減）により、何もしなくとも耐震化率は上がる可能性があるため、「耐震化住宅数」そのものを指標とするのが適切。	・災害の有無での変動はおっしゃるとおりですが、土木事業の実施に係る指標は、仮に的外れな対策をしてしまったとしても指標が改善することになります。成果を捉えることを主眼とし、どれだけ被害を減らせたかという視点で設定しました。 ・耐震化住宅数の場合でも、住宅新築により何もしなくとも耐震化率が上がる可能性があります。滅失、新築も含め、地域でどれくらい対策が進んでいるかを測る指標として「住宅の耐震化率」を設定しました。
		11	5-2 魅力ある良好な都市の形成 基本事業1-指標「居住誘導区域内の人口割合」 ・＜コメント＞5～6年で割合が目立って高まるものではないので、「居住誘導区域内の新築住宅数」の方が適切ではないか。	さくら市立地適正化計画では、「人口減少下にあっても誘導区域の人口及び人口密度を維持することで、市街地規模やまちのにぎわい・活力、都市機能の維持（施設・店舗等の利用者の確保）等の効果を目指す」という考えのもと、居住誘導区域内の人口および人口密度の目標を掲げております。総合計画でもそれに準じた目標を掲げたいと考えます。
		12	6-2 誰もが恩恵を受けられるあたたかなデジタル化の推進 基本事業4-指標「デジタル化支援により生産性が向上した事業者数」 ・＜コメント＞生産性をどのように把握するのか。 ※用語解説（定義）が必要	算定式としては「デジタルを活用した農業事業者、商工業事業者への補助事業における申請数」です。 デジタル関連の補助金を活用した＝生産性が向上した、という考えとなります。 指標の名称だけでは分かりづらい面があるため、ご指摘のとおり用語解説を加えます。
さくら市市長	加藤 誠一	13	総合計画はさくら市の最上位計画であり、将来を見据え、どのように行政運営に取り組んでいくかを示すものでありますが、多くの部門別計画との関連性、また形式化された市民の声、意見の反映の在り方などの観点から形骸化が指摘され、素案をまとめる段階から市民参加のワークショップなどを取り入れる自治体も多くなっているということです。 前回（第1回）総合計画の審議会が開催されスケジュール、第3次総合計画の基本計画前期基本計画における施策体系（案）などの説明があり、今回、書面により基本計画（素案）が示されました。 第2次計画と第3次計画においての政策の転換、そして施策の取り組みなどの経緯は大変重要であると思います。今後このような内容については時間を取って説明をしていただきたいと思います。	資料3, 4, 5で説明します。
		14	第2次、第3次において同じ基本事業でも指標名が変わっているものが多いが経緯の説明がほしい。	資料3, 4, 5で説明します。

組織・団体名	氏名	No	意見等	意見に対する事務局回答
		15	・ 施策1-1健やかに産み育てられる環境づくり 基本事業2子どもの居場所づくりの課題として「居場所数」と開設時間(午後9時頃まで)の延長が求められているのでその点も工夫してほしい	公営民営問わず、夜間でもいられる居場所数の増加に取り組んでまいります。
		16	・ 施策2-1の基本事業5公営住宅の提供の指標について長寿命化した公営住宅戸数の充足率で良いのでは	さくら市公営住宅長寿命化計画では、著しい困窮年収未満世帯に対して、県営住宅や都市再生機構、低廉な家賃の民間住宅等を含めた対応住宅数を充足させる、という考えで進めております。そのため、さくら市の公営住宅の提供の取組としては、「長寿命化を実施した公営住宅戸数の割合」が適当と考えております。
		17	・ 施策3-3の基本事業3歴史的文化的資源の保存・継承・利用活用の指標について 指標名「文化財の来訪者及び文化財のイベント参加者数」とあるが保存・継承の充実と言う点で第2次総合計画にあったミュージアムの充実を加えてはどうか	ミュージアムの企画展観覧者の満足度がすでに高いことから「ミュージアムの充実」を第3次総合計画前期基本計画では基本事業としては設定していません。 ミュージアムの充実はめざす姿の実現のための具体的な手段として引き続き取り組んでまいります。
		18	・ 施策5-1安全で快適な交通環境の充実において 基本事業1公共交通機関の確保の指標についてJRの発着本数を加えてはどうか 基本事業2拠点への移動円滑化の推進については第2次総合計画5-1安全で快適な交通環境の充実においての基本事業2あんげんで快適な道路の整備、そしてその指標名(市道の拡幅、バリアフリー等の整備延長、通学道路安全対策を実施した箇所数)が適切と思う	・ JRの発着本数は市の取組により増加させることが困難であるため、指標としていません。 ・ ご指摘の点は基本事業2「移動の円滑化の推進」より基本事業3「道路・橋梁の改良及び長寿命化と維持管理」が適していると考えます。 第2次総合計画後期基本計画で設定していた指標「市道の拡幅、バリアフリー等の整備延長(令和3～7年度累計)」については、第3次総合計画前期基本計画では「市道の改良及び計画的な舗装修繕を実施した道路の延長(令和8～12年度累計)」と名称を変更しておりますが、それぞれ以下のような算定式となっており、第3次総合計画で新たな要素も加えた上で残しております。 「市道の拡幅、バリアフリー等の整備延長(令和3～7年度累計)」の算定式 →道路整備基本計画における整備対象路線(短期整備路線)のうち整備が完了した延長 「市道の改良及び計画的な舗装修繕を実施した道路の延長(令和8～12年度累計)」の算定式 →道路ストック総点検(路面性状調査)の結果、舗装補修が必要とされた市道延長のうち舗装補修を実施した延長+道路整備基本計画における整備対象路線(短期整備路線)のうち整備が完了した延長

組織・団体名	氏名	No	意見等	意見に対する事務局回答
		19	・ 施策6-3持続可能な地域社会の実現について さくら市では持続可能な社会作り(都市づくり)を目的に立地適正化計画が策定されており、目標値・評価指標が設定されているので、施策の成果指標若しくは基本事業にこれらを盛り込んではどうか。	ご意見いただいた内容は、施策5-2魅力ある良好な都市の形成 基本事業1「コンパクトなまちづくりの推進」において、立地適正化計画に準じた指標「居住誘導区域内の人口割合」を設定しました。 施策6-3は、ひとづくりによるまちづくり、ソフト事業に近いものと考えますが、ご意見いただいた内容は、ハード事業に近い概念であり、施策5-2の方が合致すると考えます。
さくら市区長	笹沼 英次	20	施策1-2 施策の基本方針（環境の変化と課題） 学校に入った時の本人の心の変化は大きなものがある様で、どう自己を見出させるかが大きく影響していくのではないかと。それをたすけていくのは、教師だけでは無理があるのではないかと。心のケアに携わる人材を育成し、増員を考えていくことも必要に思う。	おっしゃるとおり教師だけでは心のケアは無理があるものと考えております。学校において心のケアに携わる人材として、臨床心理士、スクールカウンセラー等を配置しており、引き続き教師や児童生徒のサポートを行ってまいります。
さくら市民生委員児童委員協議会連合会	笠井 勇一	21	R7目標値が実績と比較すると疑問な目標値が散見される。	目標値と実績値に乖離がある指標については、コロナ禍により実績が大きく落ち込んでその後回復していないものや、目標値設定が過剰だったものがあります。その反省も踏まえ、第3次総合計画前期基本計画での目標値を設定したいと考えます。
		22	政策3施策3基本事業3に不登校児童・生徒数を目標に出来ないか。	施策1-2基本事業2のことかと思いますが、指標としている「不登校出現率」は「不登校に該当する児童生徒の在籍生徒数に占める割合」であり、文部科学省が定義を決めた上で調査を行っており、全国の自治体が同指標の数値を有しているため、他の自治体と比較することができます。そのためこの基本事業の指標として「不登校出現率」を設定しました。
		23	政策5施策3に特殊詐欺の認知件数を目標に出来ないか。	施策4-2基本事業2のことかと思いますが、栃木県警の犯罪統計で特殊詐欺のみの市町村別件数は公表されていないため、指標にはできません。なお、特殊詐欺を含む知能犯（詐欺、横領、偽造、汚職、背任等）全体の件数は令和6年度で11件でした。

組織・団体名	氏名	No	意見等	意見に対する事務局回答
元まちづくりモニター	谷口 洋子	24	・ 施策2-1 基本事業1の「～するとともに」→「～だけでなく」 ・ 施策2-3 施策のめざす姿「健康な心身で生活を送ることで、病気で死亡せず」→「病気で死亡率を減らし」 ・ 施策4-2 施策のめざす姿「事件・交通事故にあわず」→「事件・事故にあわず」（さまざまな事故があるので、交通事故限定してしまっているのでしょうか） ・ 施策6-2 施策のめざす姿「デジタル技術を活用した地域課題を」→「デジタル技術を活用して地域課題を」 ・ 施策6-3 施策のめざす姿「行政とそれぞれ適切に役割を補完しあいながら協働しています。」→「市民と行政が協働してまちづくりをしています。」	いただいたご意見をもとに、文言の修正を検討します。
		25	施策6-3 基本事業3の指標名「行政区・市の委員会等における女性委員の割合」は、多様性を認め合う社会ではなく、男女共同参画社会ではないでしょうか。	第3次総合計画前期基本計画素案では、性別（男女共同参画社会）、性自認（LGBTQ+）、国籍（国際交流）の違いにかかわらず、多様性を認め尊重し合う社会の推進をこの基本事業としています。多様性の推進のための政策のひとつとして、男女共同参画を目指していることから、それに係る指標を設定しています。
元まちづくりモニター	山本 智代	26	・ 施策1-1 基本事業5に関して、離婚した女性・ひとり親が住み続けられる市、同様な境遇の女性を選んで転居・戻ってきて生活しやすい市の取り組みも考慮してはどうでしょうか。	第2次総合計画後期基本計画では「経済的負担を軽減するためのサービスを受けているひとり親家庭の数」という指標がありましたが、このような指標は上がるとよい、下がるとよいの2通りの考え方があることから、目標値を設定していませんでした。第3次総合計画ではすべての指標に「上がるとよい」または「下がるとよい」と設定したい（これを設定しない場合、指標の数値が毎年度変化しても良くなったのか悪くなったのか評価できないためです。）という考えから、今回の案では指標としていません。指標とはしていませんが、継続して取り組んでいきたいと考えます。
		27	・ 施策1-1基本事業2と施策1-2基本事業2に関連することで、不登校者を減らす数値目標を掲げるとともに、不登校者が日中安心して過ごせる家以外の場を避難場所として考える時期だと思えます。（働く親、特に母親にとって子の不登校は就労に大きな影響があります。無理に学校に送り出すことは心の成長が途上にある子どもにとって過酷です。）	「小学校の不登校率」「中学校の不登校出現率」が不登校を減らす指標となります（「不登校に該当する児童生徒の在籍生徒数に占める割合」で計算します）。こどもの居場所となるフリースクール等への支援も継続して行っていきたいと考えます。

組織・団体名	氏名	No	意見等	意見に対する事務局回答
喜連川工業 団地工業会	嶋村 寿	28	・ さくら市外の話ですが最近の若手職員は個人の能力差が大きい と知人から聞いています。 さくら市では研修やOJTでこの先も有効に機能するとお考えで しょうか。	若手職員の能力差が大きくなっていると感じてはおりません。職 員の個々の能力差により市政が停滞しないよう、今後も職員研修 を実施し職員の資質向上に努めてまいります。
		29	・ 特にサービス業等で人手不足が叫ばれる中、なぜ生活保護廃止 件数が増えないのでしょうか。	病気や障がいなど個別に抱える様々な事情により、働いてお金を 稼ぐことができない方が多数のため、人手不足であっても生活保 護廃止件数は簡単には増えないものと考えます。
		30	・ さくら市に限らず中高生の自転車の運転に危惧を抱いておりま す。有効な方策はお考えでしょうか。	自転車に関しては、法改正により、ながらスマホの罰則強化や、 青切符の導入などが進められています。中高生に限らず、交通安 全意識の啓発を行ってまいります。
		31	・ 交通安全施設とは交差点の信号等も含まれますか。	交通安全施設とは、信号機、ガードレールやガードパイプ、カー ブミラーなどが含まれます。
		32	・ 下水道の普及率が50%ほどで推移している中、合併槽での処理 が増えていますが市としては歓迎しているのか。	・ 国の方針により、下水道整備には多大なる資金を投入し整備期 間も掛かることから、今後は、新規に下水道整備を行う地域を追 加するのではなく、人口密集地域以外では個別に処理する合併処 理浄化槽の設置を促進することとなります。 下水道の普及率は（下水道利用人口／人口）になり、下水道が 整備されない地域も含めた率になります。なお、下水道が整備さ れた区域における水洗化率（接続率）は93.7%になります
さくら市認 定農業者協 議会	磯 充洋	33	施策3-1の指標では、将来の経営体の数が予測できないと思うの で、5年後、10年後の農業経営予定を専業、兼業農家からアンケ ートを取ってはどうか。	5年ごとに実施される農林業センサスによるさくら市の農業経営体 の数は、平成22(2010)年1,771経営体、うち法人が11経営体でし た。10年後の令和2(2020)年は、1,080経営体でうち法人が24経営 体となっており、10年間で農業経営体が691減少しましたが、法人 経営体は13法人増えています。農業経営体は4割減少していますが、 企業などが新規参入するケースが増えています。また、2020 年から5年後の今年は農林業センサスの統計調査が実施されます。 このような統計調査のほか、本市の農業の現状を的確に把握する ため、適宜アンケート調査を実施していきたいと考えています。

組織・団体名	氏名	No	意見等	意見に対する事務局回答
		34	施策3-1の基本方針で、持続可能な農業の実現に向け、新技術の導入以外に、現状の施設・機械等の修復、張り替えにも支援を検討してもらいたいと思います。	持続可能な農業の実現へ向けて、スマート農業などの新技術を導入し、農作業の省力化・効率化を図ることへの支援などのほか、様々な支援を望む声があると思います。 国・県の支援メニューにはない、市独自の支援メニューにより、市内の農家を下支えしていくことが重要と考えています。今後、アンケート調査などにより意見を頂戴し、必要とされる支援策を講じていきたいと考えています。
さくら市校長会	黒田 敦子	35	・ 報告書がわかりやすく読みやすいと思います。 また、読み方（参考）があり、比較や表現の意味がよくわかりました。 ・ 素案についても、けっこうだと思えます。 まとめ、おつかれさまです。	激励ありがとうございます。
栃木県立さくら清修高等学校	小林 克明	36	施策1-2について 基本事業2の「豊かな心の育成」の指標として「不登校出現率」は少し違うと感じます。 豊かな心の育成という、道徳教育や読書活動などが思い浮かびます。不登校の出現率を指標とすること自体はよいと思いますが、事業と指標がやや合致していないところが気になりました。	児童・生徒みんなの心が豊かに育つことによりいじめがなくなったり、学校で楽しく過ごせるようになり、結果的に不登校の児童・生徒が減るという思いでこのような基本事業名称としております。
ハローワーク矢板（矢板職業安定所）	二宮 洋子	37	政策 1 1-2 確かな土台を育む学校教育 基本事業の構成（P4） 基本事業 1・3の目指す方向が（矢印の向き）分かりにくいと感じました（理由） 資料 1 基本計画（素案）の読み方を参考に素案を拝見し、基本事業 1・3のめざす方向は「上がる」と読解したのですが、基本事業 1の各指標は「県平均正答率との差」とされていますので、正答率が県平均を下回る場合は差が小さい（下がる）方が好ましい（県平均を上回る場合は差が大きい方が好ましい）のではと感じました。基本事業 3も同様。（資料 3 P63と併せて拝見はしては	「小学 6 年生の国語の全国学力・学習状況調査における県平均正答率との差」などの指標について、実績値としては例えばさくら市が11、県が10の場合には「+1」、さくら市が9、県が10の場合には「-1」となり、大きくなるほど市の取組に効果があったことを示しています。そのためめざす方向としては「+」としています。よりわかりやすくなるよう用語解説を加えるか、指標名を変更するなど検討いたします。
		38	□政策 6 6-2 誰もが恩恵を受けられるあたたかなデジタル化の促進（P33） 施策の基本方針 3 項目目 おそれがあるますーおそれがあります（誤植）	

組織・団体名	氏名	No	意見等	意見に対する事務局回答
栃木県総合 政策部地域 振興課	渡邊 豪	39	総合計画全体の構成について 前回審議会で示された基本構想に記載された「基本的な考え方」である4つの柱と、今回の基本計画(素案)に掲げている6つの政策の関連性が明確になると、より市が今後5年間で実施する施策の意味が分かりやすくなるのではないかと。	「基本的な考え方」は、取組をを検討・推進する際に重視・意識する基本方針や姿勢を示したものです。6つの政策と関連する性格のものとして設定してございません。
		40	基本計画の構成について 基本計画(素案)の各施策にはそれぞれ「施策の基本方針(環境変化と課題)」が記載されていますが、記載されている課題と基本事業との関係性が示されると、よりわかりやすい計画となるのではないかと。 明確に課題が記載されていない施策も散見されますので、課題の明確化することも重要です。	わかりやすい計画についておっしゃるとおりかと存じます。施策の作成段階において、環境変化と課題を記載し、それをもとに基本事業の内容を記載するよう進めてきましたが、現行の取組内容やほかの施策との取り扱い、現実的な事業の実施等を考慮し、明確な課題とそれを改善するための基本事業を記載できなかった施策もあるかと思えます。具体的にご指摘いただければ担当課と事務局で修正を協議します。
		41	メリハリのある計画について 例えば、今回資料3としてまとめていただいた「まちづくり報告書」をベースに、現行計画で達成できなかった部分や、喫緊の課題等を整理し、重点的に実施する分野をしぼって重点施策として記載するなどのメリハリがあった方がよいのではないかと。	喫緊の課題などを参考に、重点化する指標について、事務局と市長の意見をすり合わせ、【重点】と明示しました。
		42	人口減少対策について さくら市においても、人口減少は喫緊の課題であると考えます。地域の活力維持のためには、P18の基本事業2に記載されるいわゆる交流人口だけでなく、より地域と深い関わりを持つ関係人口を増やす事業も実施する必要があるのではないかと。 また、関係人口を移住定住につなげる取組も重要であり、基本事業にかかげではいかがかと。	「関係人口」については、さくら市として明確な定義を与えることができず、基本事業の記載までにはいたりませんでした。 「関係人口」については、施策3-3の環境変化と課題に追記し、まずはさくら市のこと、魅力を知ってもらうことからはじめ、関係人口につながる間口を広げていくことを考えております。関係人口を移住定住につなげる取組として、就農をテーマに地域おこし協力隊を募集するなど、新規就農者の増加と移住定住者の増加とともに図る取組を進めており、引き続き進めてまいります。
		43	地域への愛着形成について 人口減少の要因のひとつに、若者の流出があげられる。若者が地域に留まるためには、魅力ある仕事の提供は非常に重要な要因がありますが、そのほかに若い時期に地域との関わりを持つことで地域に愛着(シビックプライド)を持つことも重要であると言われております。前回審議会でも陣内委員が言及されていた。 小中高生が、地域と関わる取組(愛着形成やシビックプライドにつながる取組)についても基本事業に追加する必要があるのではないかと。	シビックプライドについては、さまざまな関係事業の取組による醸成を進めてまいります。その中でも、まず魅力ある地域資源を市内外に知ってもらうことが重要と考え、施策3-3魅力あふれる地域資源の活用のなかでシビックプライドについて記載しました。
		44	地域づくり団体の活動の活性化について 関係人口の受け入れや、若者が地域と関わる取組を提供していくためには、行政だけの取組では限界があることから、地域づくり団体の活動の活性化に取り組む必要があるのではないかと。	施策6-3の基本事業2市民活動の活性化を中心に取組を進めてまいります。